

《ミャンマー：クーデター関連》

1. ロヒンギャへの謝罪相次ぐ、国民意識に変化

ミャンマーで2月1日のクーデター以降、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャに共感する国民が増えているようだ。国軍による弾圧を受けて初めて、ロヒンギャ問題を誤解していたことに気付いた学生や著名人のほか、政治家もロヒンギャへの謝罪を表明している。ミャンマーの民主派が16日に発足させた「挙国一致政府(NUG)」で女性・青年・児童問題の担当大臣に就任したスザンナ・フラ・フラ・ソー氏は22日、「国民民主連盟(NLD)政権は5年間、迫害されていた少数民族の人権や苦しみを無視していた」として、全てのロヒンギャに公式に謝罪。自身も国会議員でありながら、ロヒンギャのために声を挙げなかったことを詫びた。ミャンマーではクーデター以降、ロヒンギャに対する謝罪を正式に表明する人々が増えている。スザンナ・フラ・フラ・ソー氏に先立ち、2月にはインターネット上での影響力が強い著名な作家2人が、相次いでロヒンギャに対する謝罪を表明。ロヒンギャ問題に無関心だったと謝罪した。NLD議員らが設立した「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」が国連特使に任命したササ医師も3月中に、ロヒンギャの指導者らと会談。自身のフェイスブックで「国軍に長い間苦しめられてきたロヒンギャに正義をもたらす」と宣言した。同月には、最大都市ヤンゴンのタンリン郡区の学生活動家らが、ロヒンギャとラカイン族に対する謝罪文を発表。過去の自分たちの無知と沈黙を心より謝罪するとし、「ロヒンギャとラカイン族に対するあらゆる不当な行為に立ち向かう」と強調している。RFAが取材したヤンゴンの住民の1人も「クーデター後、国軍の残虐行為を目の当たりにして初めて、ロヒンギャ問題を誤解していたことに気付いた」と話した。英国を拠点とする「英国ビルマ・ロヒンギャ協会」のトゥン・キン会長は「2017年に起こったロヒンギャ大虐殺の際、国民の多くは国軍の弁明を信じ、虐殺が真実ではないと思っていた」と指摘。「現在、国軍が当時ロヒンギャに対して行ったのと同じ残虐行為を行い、市民が犠牲になっていることは大変に遺憾だ」と述べた。

2. 歩兵師団の元幹部「多くの兵士が軍に不満」

ミャンマー国軍の第99軽歩兵師団から離脱した元幹部が地元メディアのインタビューに応じ、「多くの兵士が国軍の体制に不満を持ち、軍からの離脱を望んでいる」と明らかにした。一方で、軍隊の構造を「支配者と奴隷の関係」と表現し、階級上位者からの命令に逆らえない内情を明らかにした。第99軽歩兵師団の陸軍少佐だったヘイン・タウ・ウー氏は、「国民への弾圧は、国防省からの指示によって行われている」と指摘。「軍隊では自分より上の階級の者は、どんな理由があろうと恐れるべき存在だ」と明らかにした。また、「軍幹部らは、デモの現場を『戦場』と認識している」と説明した上で、「末端の兵士が民家を襲ったり、略奪したりすることは気にとめていない」と話した。ヘイン・タウ・ウー氏は米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)の取材にも応じ、「**クーデターは2015年ごろから、いつも計画されていた**」と指摘。「国軍は権力を手放すことを恐れていた」と明かした。同氏は20年間、軍隊に所属していたが、国軍の方針に不満を持ち離脱。3月下旬からクーデターに抗議する市民不服従運動(CDM)に参加している。

3. 国軍少佐が大尉に発砲、当局同士の衝突増加

ミャンマー北中部マンダレー管区メイティラで25日、国軍の少佐が大尉に発砲し、負傷させる事件が発生した。国内各地では国軍と警察当局が敵対し、衝突する事件も相次いでいる。メイティラを拠点とする国軍の第315大隊のウナ・テイ(Wunna Htay)少佐は25日、同じくメイティラに拠点を置く第99軽歩兵師団のカウン・ミヤ・トウィン(Kaung Myat Thwin)大尉に発砲した。原因は不明だが、2人は繁華街で飲酒しており、口論から発砲事件に発

展したとみられている。ウナ・テイ少佐は既に拘束されており、カウン・ミャ・トウイン大尉は入院し、治療を受けている。地元住民によると、同大尉は同管区ウンドウイン郡区で医師を射殺したり、メイティラ地区選挙管理委員会の委員長を逮捕したりした人物で、地元の評判は極めて悪いという。多くの国軍兵士が駐留するメイティラでは、今回の事件を発端とした治安悪化が懸念されている。このほか、国内各地で国軍と警察が衝突する事件が増加している。北西部チン州の州都ハカで 23 日、警察と国軍兵士の間で銃撃戦が発生。地元メディアは、この銃撃戦で兵士2人が死亡し、複数の警察官が負傷したと報じた。東部カイン州(旧カレン州)のコーカレイでも 25 日、国軍兵士と警察官が撃ち合う事件が発生。ビルマ民主の声(DVB)の報道によると、警察官は死亡し、兵士は重傷を負ったという。

4. ザガイン管区農村で衝突激化、1万人が流出

ミャンマー北西部ザガイン管区のチンドウイン川上流にある農村部で、国軍と市民の衝突が激化している。4月に入って国軍の攻撃を受けた 10 カ所の村から、約1万人が避難する事態に発展している。ザガイン管区のインマビン郡区とカニ郡区では、国軍と市民の間の衝突が2~23 日に6回にわたり発生し、20 人以上の市民が死亡した。両郡区では、国軍が実質的に支配するカラオケや飲食店への放火が相次ぎ、何者かにより兵士1人が殺されるなど、緊張が高まっていた。国軍が4月2日、抗議運動の指導者であるトー・パ・カ僧侶を取り押さえようとする、市民が猟銃などで抵抗。国軍も数百人を動員し、ロケット弾などで砲撃を加えた。国軍は 10 カ所の村落を制圧し、住民が残した食料品や現金、家畜を略奪した。24 日にもトー・パ・カ僧侶が住むインマビン郡区の寺院を急襲したが、同僧侶は不在だった。国軍は、住民に武器を捨てるよう呼び掛けているが、ザガイン管区議会のアウン・マイ・イー元議員は、「犠牲者が出ているが、抵抗をやめない。むしろ市民は団結を強めている。劣勢にあるのは国軍の方だ」と語っている。

5. カチン州での衝突、5千人以上が避難民に

ミャンマー北部カチン州の南に位置するモマーク周辺で、同地域を支配する少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)と国軍の間で戦闘が激化している。戦闘地域の周辺に住む住民 5,000 人以上が、近隣のバモーに避難しているという。北部シャン州の有力少数民族政党であるシャン民族民主戦線(SNLD)の幹部が明らかにした。戦闘が激化しているのは、モマーク近郊のミッチーナとバモーを結ぶ幹線道路の付近。今月 10 日から激しい戦闘が繰り広げられ、今月 24 日には国軍がモマークの警察署付近を空爆したほか、バモー大学近くに駐留していたカチン独立軍を攻撃した。戦闘の激化を受け、現場周辺にある10の村から住民が避難している。避難民の多くは親族や僧院を頼っており、1,000 人以上が逃げ込んでいる僧院もあるという。両者の戦闘は、国軍がクーデター発生直前の1月 28 日に少数民族武装勢力への一方的な停戦を宣言して以降も継続。カチン独立軍による攻撃で、今月 13 日までに約 100 人の国軍兵士が死亡する事態も発生した。カチン独立軍はクーデター後の軍事政権を認めない立場を示しており、国軍に対してデモ隊に実弾を使用しないよう求めている。

6. 武装組織、ミャンマー国軍拠点制圧＝タイとの国境近く

国軍がクーデターで権力を握ったミャンマーの対タイ国境近くで27日早朝、少数民族武装組織のカレン民族同盟(KNU)と国軍が交戦した。KNUスポークスマンによると、KNUは国軍の監視所を襲撃して制圧。関係筋は衝突で少なくともKNUメンバー4人が死亡、6人が負傷したことを明らかにした。川を挟んで隣接するタイ北西部メーホンソン県から撮影された映像では、爆発音や銃声が響き、監視所から炎と煙が上がった。目撃したタイの住民は時事通信に「国軍兵士が逃走し、一部はKNUに拘束された」と語った。メーホンソン県当局によれば、KNUによる制圧後、ミャンマー国軍はKNUの支配地域とみられる一帯を空爆。タイ側の住民約450人が避難した。また、タイ側にいた女性1人が脚に流れ弾を受け、負傷した。KNUは3月下旬にも国軍の拠点を攻撃した。国軍

は報復を理由に空爆し、多数の住民が村から避難。一部は川を渡ってタイに逃れた。KNUなど武装組織の一部は、国軍に反発する民主派と連携する姿勢を示している。

7. 国軍が東部の少数民族地域を空爆、報復で

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)のタイ国境付近にある少数民族武装勢力の支配地域で4月27日、ミャンマー国軍が空爆を開始した。同日朝、付近にあった基地を少数民族武装勢力に制圧されたことへの報復とみられる。カレン民族同盟(KNU)の軍組織「カレン民族解放軍」(KNLA)は27日早朝、パプン郡区トー・レ・タ(Thaw Le Hta)にある国軍基地を占拠、破壊。同軍関係者によると、国軍は午後1時ごろまでに、基地から約16キロメートル離れたダグウィン(Dagwim)村付近で空爆を開始した。広報担当は「住民に危険が及ぶ恐れがある」と空爆を非難した。タイ当局はミャンマー国軍とKNLAの戦闘を受け、同国のメーホンソン県メーサムレーブに住む数百人を避難させたようだ。メーサムレーブは、サルウィン川を挟んでトー・レ・タの対岸に位置する。KNLAがパプンの国軍基地を制圧したのは、軍事クーデター以降、2度目。3月27日にはティー・ム・タ(Thee Mu Hta)にある基地を占拠し、少なくとも5人の兵士を殺害した。この直後にも国軍はKNU支配地域を空爆。民間人20人が死亡し、40人超が負傷したほか、数万人が避難を強いられたと推定されている。

8. 署名勢力、連立に向け未署名勢力と交渉へ

ミャンマーで、少数民族武装勢力が連合体を結成しようとしている。呼び掛けているのは、政府との停戦協定(NCA)に署名した10の少数民族武装勢力。全ての武装勢力が参加する連合体の立ち上げを目指し、NCAに未署名の勢力との交渉を開始する方針だ。署名勢力の代表で構成する「和平プロセス監視チーム(PPST)」は26～27日にオンライン会議を開催し、未署名勢力との交渉を担当する委員会を設置した。7人で構成する委員会で、カチン独立軍(KIA)やワ州連合軍(UWSA)、シャン州進歩党(SSPP)などと話し合い、軍事政権に対抗に向けて協力を求める。PPSTで広報を担当するシャン州和解協議会(RCSS)のサイ・グエン大佐(Col Sai Nguen)は「連合の結成目的は、今後の政府との交渉で全少数民族武装勢力が協力できる環境を整えること」と説明した。

9. 対中輸出は政変後も大幅増 資源けん引、生産停滞で輸入減

ミャンマーの対中輸出が、2月1日のクーデター後も伸びている。中国税関総署(GACC)によれば、3月の輸出額は8億3,300万米ドル(約897億円)で前年同月を38%上回った。鉱石や天然ガス、銅など国が管理する天然資源がけん引。軍政下にある国庫を、中国への資源輸出が支える構図が浮き彫りとなった。一方、輸入は45%減の6億3,700万米ドルだった。主力産業の縫製業で使う繊維の輸入が8割減少した。治安情勢の悪化による生産活動の停滞が見て取れる。中国への輸出は、年初から一貫して前年を上回るペースをたどっており、クーデター直後の2月は34%増の5億7,000万米ドルとなり、3月はさらに加速した。品目別にみると、天然資源の堅調さが目立つ。原油・天然ガスを含む鉱物性燃料などは1億1,000万米ドル。前年同月を下回りはしたものの、2%の減少にとどまった。原油と天然ガスはパイプラインで、西部ラカイン州チャウピューから中国に輸送されている。銅は94%増の9,600万米ドル、鉱石などは63%増の9,400万米ドル、無機化学品やレアアース(希土類)などは86%増の9,300万米ドルと、大幅に伸びた。ゴム類も99%増の3,700万米ドルと倍増になった。宝石類は、前年同月の5倍近い1,000万米ドルだった。米財務省は2月上旬、ミャンマー・ルビー・エンタープライズなど国軍系で宝石を扱う3社を制裁対象に加えたため、中国への輸出依存度が高まった可能性がある。穀物は4,600万米ドルと2.4倍に伸びた。地元メディアによれば、中国との国境貿易の主要拠点である北東部シャン州ムセでは、クーデター前と同様に通関が行われ、コメなどが順調に輸出された。

10. 中国国境で希土類の違法採掘が増加、政変後

ミャンマー北部カチン州の中国国境付近で2月1日の軍事クーデター以降、レアアース(希土類)の違法採掘が急増しているようだ。環境保護団体によると、同州のパングワ(Pangwa)とチプウィ(Chipwi)の2郡区でクーデター以降、レアアース採掘が5倍以上に増加。両郡区にある採掘現場は、国軍を後ろ盾とする少数民族武装勢力のカチン新民主軍(NDAK)と中国人投資家の支配下にあり、中国人の採掘業者も急増しているという。非政府組織(NGO)のトランスペアレンシー・アンド・アカウンタビリティ・ネットワーク・カチン・ステート(TANKS)は、「国民民主連盟(NLD)政権下では、通報すれば当局がすぐに違法採掘について調査したが、今は無法地帯になっている」と指摘。「中国人の違法採掘業者が増加し、レアアースをトラックで中国に運んでいる」と話した。TANKSによると、NDAKが支配するザムナウ(Zam Nau)の中国国境付近の約10カ所で、レアアースの採掘が新たに始まった。パングワとチプウィの2郡区には現在、100超のレアアース鉱山があると推定されている。州の鉱業局によると、両郡区でのレアアース採掘を認可する権限を有しているのは連邦当局のみ。ミャンマーは中国にとって最大のレアアース供給国。同国は2020年、前年比23%増の約3万5,500トンを買入。これは輸入量全体の74%に相当したという。

11. 民主派政府、CDMの公務員に給与支給表明

ミャンマーの民主派による「挙国一致政府(NUG)」が、軍政への抗議のため業務を放棄する市民不服従運動(CDM)に参加している公務員に対し、給与を満額支給する方針を表明した。NUGの計画・財務・投資相に就任したティン・トゥン・ナイン氏が26日、CDMに参加する公務員への給与支払いを、策定中の予算案に盛り込み、対象となる公務員のリスト作成に着手しているという。NUGは、昨年11月の総選挙で当選した国民民主連盟(NLD)の議員らでつくる「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」が設立。**CDMの公務員に支払う給与の財源はCRPHへの寄付金で賄うといい、クーデター後に米国で凍結されているミャンマー中央銀行の資産にアクセスできるよう米国政府と交渉する。**給与の支払い方法などについては、これから詳細を詰めるという。CRPHは民主政治の復権後、CDMに参加したために解雇された公務員を再雇用する方針を示している。CDMに参加する公務員は、解雇や逮捕のほか、官舎からの立ち退きを強いられている。ティン・トゥン・ナイン氏によると、国内で現在、CDMに携わる公務員は20万人以上。全体のおよそ半数に相当するという。

12. 現金引き出し制限を緩和、新規口座は無制限

ミャンマー中央銀行は27日、市中の銀行口座からの現金の引き出し制限を緩和する方針を明らかにした。5月3日以降に開設した口座にある預金については、上限なく引き出すことを認める。既存の口座についての引き出し制限も「緩和に向けて準備をしている」とした。現在の引き出し額の上限は、現金自動預払機(ATM)からは1日当たり50万チャット(約3万5,000円)。銀行の窓口では、個人が1週間に200万チャット、企業や団体が2,000万チャットまでに制限されている。現金の引き出し規制は、銀行員の市民不服従運動(CDM)への参加による銀行間送金の停滞や、政情不安を受けた現金需要の高まりを受けて導入された。ただ、中銀の発表では、「国の一部で暴動や恐怖をおおる行為が起きていることで、市民が現金を手にするのを不安に思っている」と、引き出し上限規制の背景が説明されている。国軍のゾー・ミン・トゥン報道官は9日の記者会見で、「CDMにより国内の銀行の支店は1割未満しか営業していない」と明らかにしている。中銀の圧力を受けた民間銀行は、行員に業務復帰を迫っているが、各店舗の営業再開は進んでいない。最大都市ヤンゴンでは最近でも、現金を引き出そうとする市民らがATM前に列をつくって並ぶ姿がみられる。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. 繊維・靴業界、労働力確保で困難に直面＝新型コロナからの回復で重し

ベトナムの繊維・靴業界では、労働者が地元に戻って職場に復帰しないケースが目立ち、多くの会社が労働力の確保で困難に直面している。業界関係者によると、それまでの仕事をやめ、インターネット販売などに転職した労働者も多いという。昨年、新型コロナウイルスの深刻な影響を受けた繊維・靴業界は現在、持ち直しつつある。税関総局によれば、1～3月期の繊維輸出は前年同期比1.4%増の72億1000万ドル(約7780億円)、靴輸出は14.8%増の47億9000万ドルだった。繊維・靴メーカーは、受注件数が順調に伸びているが、労働者の確保には苦勞している。各社はホーチミン市、南部ビンズオン省で500万～1200万ドン(約2万3500～5万6500円)の平均月給を提示し、昼食手当、社会保険料も支給するとしている。ある繊維会社は、月給1500万ドンを示しても、労働者を見つけれなかったと嘆いた。ホーチミン市衣料・繊維・刺しゅう・編み物協会(AGTEK)のファム・スアン・ホン会長は、「労働者はホーチミン市での仕事をやめ、地元に戻り、そこで職を見つけた」と指摘。「多くの省は現在、産業の発展に注力しており、地元で働く機会が多くなっている」と説明した。

ビンズオン省労働・傷病軍人・社会事業局のファム・バン・トゥエン副局長はVNエクスプレスの取材に、省内の繊維・靴メーカーが1万1000～1万3000人前後の労働者を必要としていることを明らかにした。副局長は「各社は、需要に対応して生産(を拡大)するのに十分な労働者を採用できていない」と述べた。多くの企業が新規参入したり、人々が工場労働者以外の仕事を選んだりする中で、人材への需要が高まり、労働者を確保するのが難しくなっていると分析した。ベトナム繊維協会(VITAS)によると、繊維業界では現在、7000社が事業展開し、300万人の労働者を抱えている。20年1～9月期には約90%の繊維メーカーが労働時間を短縮し、11.1%の会社は2割の労働者を一時解雇(レイオフ)した。業界は現在、再び活気づき、受注件数が増加しているが、他業界と労働者の採用で競い合う状況になっている。協会のグエン・ティ・トゥエット・マイ副事務局長は、「自由貿易協定(FTA)を背景に、外国投資がベトナムに流入してきている。多くの企業が設立され、労働者に対する需要が伸びており、労働集約型の繊維・靴メーカーを脅かしている」との見方を示した。

◎カンボジア

1. 南部シアヌークビル、来月6日まで都市封鎖

カンボジア南部シアヌークビル州当局は、新型コロナウイルス感染抑止のため、23日から来月6日までシアヌークビル市をロックダウン(都市封鎖)する。封鎖期間中の外出は原則禁止する。管轄当局により営業を許可された食料品店、薬局、日用品店への外出は、各世帯から2名まで、週に2回までとする。PCR検査や、新型コロナワクチン接種のための外出は認める。公共サービスや医療サービス、食品の輸送、市場やレストランなど生活に不可欠な事業を除き、全ての企業活動の停止を命じる。シアヌークビルでの感染者は18日に144人となり、19日に133人、20日に19人と減少傾向にあったが、21日には再び82人に増えていた。

2. プノンペン、ロックダウンを1週間延長

カンボジア政府は26日、首都プノンペンと、隣接するカンダル州タクマオ市のロックダウン(都市封鎖)の期限を、当初予定の28日から1週間後の5月5日まで延長すると発表した。プノンペンとタクマオ市では15日からロックダウンを実施してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからないことから、延長を決定した。カンボジアの新型コロナの感染状況は、他国と比較して落ち着いていたが、プノンペンで2月下旬に発生したクラスター(感染者集団)を発端に感染が急拡大。感染者数は2月上旬の500人以下から、4月26日には1万人を超えた。

3. 全国 206 工場が一時閉鎖、コロナ感染拡大で

カンボジア労働省によると、国内での新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、全国の工場 206 カ所が一時閉鎖されている。全国の工場で新型コロナの陽性が確認された労働者は 1,673 人。このほか約 1 万 7,000 人が現在、隔離されている。同省の広報官は 28 日、一時閉鎖されている工場のうち 134 カ所は首都プノンペン、23 カ所が隣接するカンダル州、26 カ所が南部タケオ州、16 カ所が南部シアヌークビル州、4カ所が南東部スバイリエン州にそれぞれ位置し、残るは中部コンポンチュナン州と南東部コンポンチャム州にあると説明。陽性が確認された労働者 1,673 人のうち、1,600 人近くはプノンペンの工場に勤務しているとも明かした。新型コロナの感染者が急増していることを受け、プノンペンとカンダル州タクマオ市では今月 15 日から 5 月 5 日までロックダウン（都市封鎖）が実施されている。

◎フィリピン

1. 賭博公社、カジノ閉鎖で 21 年収入半減も

フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)は 28 日、2021 年の賭博事業の総収入が前年の半分近い 160 億ペソ(約 359 億円)に落ち込む恐れがあるとの見方を示した。新型コロナウイルス対策の外出・移動制限措置の影響で、マニラ首都圏を中心にカジノ施設が閉鎖に追い込まれているためだ。アンドレア・ドミンゴ会長兼最高経営責任者(CEO)が同日開いたフォーラムで明らかにした。20 年の賭博事業の総収入は 60.4%減の 299 億 9,532 万ペソだったが、今年は「160 億～170 億ペソまで落ち込む恐れがある」と説明した。ドミンゴ氏によると、マニラ首都圏と周辺 4 州では外出・移動制限措置により、PAGCOR が運営するカジノ 26 カ所や賭博施設 540 カ所などが閉鎖された。これにより、PAGCOR は 1 日当たり平均 1,500 万ペソを失っていると指摘。大規模な統合型リゾート(IR)では年間 770 億ペソを逸失すると予想した。さらに、オンラインカジノ事業者(POGO)33 社とサービスプロバイダー 200 社が事業を停止。この影響で約 4 万 6,000 人の雇用が失われたと試算した。PAGCOR の 21 年 1～3 月期決算は、純利益が 80.4%減の 1 億 5,262 万ペソ、総収入が 51.4%減の 83 億 6,326 万ペソだった。

◎シンガポール

1. インド人労働者不足に懸念、入国規制強化で

シンガポールで建設業をはじめとするインド人労働者に依存する業界から、人員不足に対する懸念の声が上がっている。シンガポール政府がインドからの入国規制を強化していることが背景にある。政府は特に大きな打撃を受ける中小企業に対し、支援措置を実施する方針を示している。政府はインドでの新型コロナウイルスの感染状況の悪化を受け、22 日深夜から過去 14 日間にインドでの滞在歴がある人が入国した場合、計 21 日間の待機措置(SHN)を義務付けている。23 日深夜からは、長期滞在ビザ保有者と短期滞在者のインドからの入国を禁止する。関連業界では、今回の規制によって人手不足に陥り、労働者の賃金が急上昇するといった声が噴出。特に建設業界では、作業が遅れて契約を順守できないことが懸念されている。新型コロナ対策の閣僚級作業部会で共同議長を務めるローレンス・ウォン教育相は 22 日、影響が大きい建設、海運、プロセス(石油、化学など)業界の中小企業を対象とする特別支援措置を検討していると明らかにした。

◎マレーシア

1. 不法就労者の合法化、サービス業に拡大

マレーシア政府の外国人労働者管理委員会は 22 日、労働力不足を補うため、外国人不法就労者に合法的な就労を認める雇用再調整計画の対象業種を、サービス分野の一部に拡大する方針を明らかにした。新たな対象業種は飲食店、貨物、卸・小売業、清掃サービス。ハムザ・ザイヌディン内相は「労働力不足がこれらの業種に影響を与えないようにする狙いだ」と説明した。雇用再調整計画は昨年 11 月、新型コロナウイルスの影響で外国人

労働者が不足する中、建設業、製造業、農園業、農業の各分野で外国人不法就労者を労働力として活用するために導入され、これまでに7万1,510人が登録している。政府はまた、農園で働く外国人労働者の就労許可を1年間延長することにも同意した。ハムザ内相は「十分な作業員がいなければ、100億リンギ(約2,630億円)の損失が出るとの声が業界からあった」と背景を説明した。マレーシア経営者連盟(MEF)のシャムスディン・バルダン理事は「新型コロナの影響で今年6月まで外国人労働者の新規採用が認められておらず、今回の柔軟な対応は時宜を得たものだ」と歓迎した。

◎インドネシア

1. 繊維業で54万人失業、コロナや国外品流入で

インドネシア国家開発庁(バパナス)のレオナルド産業・観光・創造経済部長は22日、国内の繊維・繊維製品産業で、新型コロナウイルス感染症の拡大や安価な海外製品の流入により失業した人は約54万人に上ると明らかにした。インドネシア経済金融開発研究所(INDEF)が同日開催したオンライン会議で発表した。INDEFのエニー・シニアエコノミストによると、同産業の従事者は396万人。レオナルド部長によると、このうち衣料メーカーで35万1,400人、繊維メーカーで18万5,300人が失業した。エニー氏は、新型コロナの影響に加えて、中国やタイから非関税の安い衣服が流入していることが要因だと説明。「政府が保護しなければ、繊維・繊維製品産業は危機にひんする」と述べた。また「原則として、完成品の輸入には原料より高い関税を課すべきだ」と指摘。政府は緊急輸入制限(セーフガード)を発動すべきだと強調した。中央統計局によると、2020年の繊維・繊維製品の輸入額は新型コロナの影響で72億米ドル(約7,768億円)まで落ち込んだものの、19年の輸入額は93億8,000万米ドルで15年から17.5%増加している。

◎インド

1. 新型コロナで製造部門が打撃、供給に影響も

インドでは、新型コロナウイルスの感染拡大により、製造部門が深刻な打撃を受けている。原材料や部品の不足、従業員の感染などで生産活動の縮小を余儀なくされる企業が多数出ているため、来月から製品供給にも影響が生じる可能性がある。地場食品ビスケットメーカーのパルレ・プロダクツは、工場の従業員が感染したため、デリー首都圏(NCR)で運営する工場の生産量が約3割、西部マハラシュトラ州では最大2割減少していると明らかにした。医療機器を手掛けるBPLも、従業員の感染確認を受けて南部ケララ州の工場を閉鎖しており、来月には供給が困難になる可能性もあるという。新型コロナの感染予防対策として工場の操業を一時的に停止するメーカーも増えている。二輪車最大手ヒーローは来月1日まで、国内の全生産施設を段階的に4日ずつ閉鎖する計画だ。

◎バングラデシュ

1. 印との陸路国境を2週間封鎖

バングラデシュ政府は25日、インドでの新型コロナウイルス感染者急増を受け、同国との陸路の国境を26日から2週間封鎖すると発表した。バングラデシュのモメン外相によると、人の往来を禁止する一方、貨物の通行は制限しない方針。空路に関しては、今月14日から両国間のフライトが運航停止となっている。インドでは21日以降、新型コロナの1日当たりの新規感染者数が過去最多を更新し続けている。ヒンドゥスタン・タイムズ(電子版)によると、米国政府は感染が急拡大するインドへの支援を表明。ワクチン「コビシールド」を製造するための原材料を至急インドに供給する方針を明らかにした。

◎オーストラリア

1. コンテナ不足、上海から豪への輸送費倍増

空いた輸送コンテナが世界各地で滞留し中国で不足している問題で、オーストラリアの輸入業者が上海からシドニーへ物品を輸入するコストが、2倍以上に膨れ上がっているようだ。コンテナの偏在は、新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限で消費者の物品購入が増えた一方、港湾では保健衛生手順の厳格化で荷物の積み下ろしに時間がかかっていることが原因。貨物輸送費の上昇を受け、輸入に依存するオーストラリアの小売業者は投入コストの増大に見舞われている。ニューサウスウェールズ(NSW)州のボタニー港とケンブラ港を管理するNSWポーツのカルファス最高経営責任者(CEO)は、アジアからの貨物船はオーストラリアの沿岸を回ってアジアに戻るが、1カ所で遅れが出れば航路の残りで影響が出ると説明。船は遅れを取り戻そうと港での滞在を最小限にするため、空きコンテナを満載せず出航し、コンテナ不足を招いていると述べた。同CEOによると、20 フィート型コンテナで上海からメルボルンかシドニーまで輸送するコストは、約1,000豪ドル(約8万3,700円)から現在は2,500豪ドル近くに上昇しているという。

2. 豪留学産業の規模が半減か、経済広範に影響

オーストラリアの輸出産業の中でも大きな成功を収めてきた留学産業の規模が、2022年末までに198億豪ドル(約1兆6,700億円)縮小し、2019年時点と比べ半減する恐れがあることが分かった。教育機関が授業料収入を失うだけでなく、留学生による住宅や旅行などへの支出が激減することから、国内経済に広い範囲で影響が及ぶとみられる。ビクトリア大学に拠点を置く教育政策のシンクタンク、ミッチェル・インスティテュートの報告書によると、留学産業規模は今年末までに、19年時点の400億豪ドルから135億豪ドル縮小する見通し。昨年11月にオーストラリアの教育コースに登録した留学生の数は50万人だった。国境が開放されない限り、今年末には25万人にまで減少するという。また20年下期に、オンラインで受講している海外在住の留学生からの授業料収入は19億豪ドルだった。ただ報告書は、同収入がこれから増加することはなく、留学生数の減少による打撃は相殺できないと指摘している。留学生数の減少を打ち止めるには、1カ月当たり1万人が隔離制度を通して入国する必要がある。現在、国外で学生ビザを保有し入国を望んでいる学生数は15万人に上っていることから、新規留学生を入国させる以前に、同既存ビザ保持者の入国処理を進めることが課題となっている。

2. 飲食業界、10万人人手不足で経営を圧迫

オーストラリアの飲食業界は、新型コロナウイルス流行を背景とするロックダウン(都市封鎖)により技能移民や技術をもつ留学生労働者が減少し、深刻な人手不足に陥っている。業界では10万人分の労働力が足りないといわれ、店舗の営業時間の短縮や提供品目の減少など、経営に影響が出始めている状況だ。シドニーでは技能移民のシェフの不足が顕著で、提示給与が上昇、運営コストを圧迫し飲食業界の利益率が低下しているという。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 港でコンテナ船が荷崩れ、ホーチミン

ベトナム・ホーチミン市ニャーベー郡ヒエップフオック工業団地のタンカン・ヒエップフオック港で26日、岸壁に係留中だったコンテナ船が荷崩れを起こし、積んでいたコンテナ多数が川に落下した。事故を起こした船は、全長72メートル、2,470載荷重量トン(DWT)のアリカ号(船籍モンゴル)で、40フィートコンテナ54本を積んでいた。同日午前9時ごろ、突然川側に傾いて左舷の船縁が一時水没し、コンテナ18本がソアイラップ川に落ちた。いくつかのコンテナは1キロメートルほど離れた川岸に流れ着いた。けが人はなかった。船が傾いた原因は調査中という。同船はインドネシアに向けて出港準備中だった。同郡では2019年にもコンテナ285本を積んだ船がロンタウ川に沈む事故が起き、船体の引き揚げや油の回収に1カ月近くを要した。

2. 道路工事で損害、ベトナムで邦人起訴

ベトナム検察当局は、日本の円借款などで整備された中部ダナン市―クアンガイ省間の高速道路について、不十分な工事で国家に損害を与えた罪で、チーフコンサルタントを務めた 70 代の日本人男性を含む工事関係者 36 人の起訴手続きに入った。報道などによると、道路は 2013 年に着工し、18 年に約 140 キロの全区間が開通。総工費は約 35 兆ドン（約 1,650 億円）で、円借款と世界銀行の融資、ベトナム政府予算で賄われた。完成直後から多数の損傷が見つかり、事態を重く見たベトナム側が捜査。建設関連法令に違反した工事が行われたと判断した。起訴内容には不明瞭な点も多く、日本の開発援助関係者からは「必要なら民事裁判で処理すべき案件で、個人の刑事罰にはなじまない話だ。ベトナムには多数の日本支援案件があり、現場の関係者が今後、萎縮する可能性もある」との声も上がっている。捜査対象となった 36 人の多くはベトナム人で、日本人は 1 人。関係者によると日本人男性は拘束されていないが、ベトナムから出国できなくなっているという。

《ラオス》

1. 金正恩氏の訪問招請、「都合の良い時期に」

北朝鮮の朝鮮中央通信は 24 日、ラオスのトンルン国家主席が金正恩朝鮮労働党総書記に「口頭親書」を送ったと報じた。トンルン氏は金氏との対面を心から望むとし、「都合の良い時期」にラオスを訪問するよう招請した。トンルン氏は金氏が 3 月の口頭親書で 1 月の朝鮮労働党大会の結果を伝えたことに謝意を示し、両国の関係強化へ意欲を表明した。ラオスは社会主義一党独裁体制で、北朝鮮と友好関係を維持している。

《インドネシア》

1. 国家情報庁支部長官が射殺＝パプア州、武装集団の襲撃で

国家情報庁パプア支部のプトゥ長官が 25 日、武装集団に射殺された。同長官らがパプア州ブンチャック県ベオガ地区にあるダンプト村を視察した際に襲撃された。同県ではここ数週間、武装集団による襲撃事件が相次いでいる。国家情報庁の公式サイトなどによると、プトゥ長官や国軍関係者の一行は 25 日、武装集団の被害に遭ったダンプト村を安全確保と支援のため視察する予定だった。しかし、途中で武装集団に襲われて銃撃戦となり、プトゥ長官は頭部を撃たれ死亡した。ブンチャック県では武装集団が 8～9 日に教師 2 人を射殺し、学校 3 校に放火。14 日にはバイクタクシー運転手 1 人、15 日には 16 歳の高校生 1 人も射殺された。国家人権委員会は一連の事件について、政府と国会が検討しているパプア特別自治法（2001 年第 21 号）の改正やパプアに対する増兵への反発が背景にあるとみている。

2. パプア独立派をテロ指定、不安定化へ

インドネシアのマフッド調整相（政治・法務・治安）は 29 日の記者会見で、東部パプア州で分離独立を主張し、治安部隊や民間人の襲撃を続ける武装集団について、改正反テロ法に基づき「テロリスト（集団）と分類する」と述べた。国家警察や国軍による掃討作戦が一層強化され、情勢不安定化が加速する恐れがある。パプア州では、独立派「自由パプア運動（OPM）」の軍事部門「西パプア民族解放軍（TPNPB）」が活動。政府はその名称を認めず、「武装犯罪者」と表現してきた。TPNPB の報道官は共同通信の取材に「うろたえることはない。国軍や警察こそパプアにおけるテロリストだ」と述べ、対決姿勢を鮮明にした。パプア地方は 1960 年代にインドネシアに併合され、OPM が長年、独立運動を続けている。

以上